

平成19事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成19事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9月10日に文部科学大臣から承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースにして、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学会計基準」等に基づき作成していますが、これらの規定の一部改訂により会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部追加、変更しています。

2. 平成19事業年度決算の概要

【財務状態（貸借対照表）】

○資産の部 1,635億円（対前事業年度 46億円（2.9%）増）

資産については、附属病院の再開発事業、宝町総合研究棟改修工事（PFI事業）、宝町耐震対策事業等により有形固定資産が26億円増加しています。なお、この増加額は、旧工学部の土地等に係る減損額1億円控除後の額となっています。また、附属病院の再開発事業等に係る期末未払金の増加に伴う現金・預金の増加、附属病院診療収益の増加に伴う附属病院未収金の増加により、流動資産が20億円増加となっています。結果、前事業年度に対し資産は46億円増加となっています。

○負債の部 715億円（対前事業年度 70億円（10.9%）増）

負債については、附属病院の再開発事業に伴う国立大学財務・経営センターからの借入金の増加、宝町総合研究棟改修工事（PFI事業）等に伴うPFI債務の増加により、固定負債が51億円増加となっています。また、附属病院の再開発事業等に伴う期末未払金の増加、寄附金受入額の増加に伴う寄附金債務の増加等により流動負債が19億円増加となっています。結果、前事業年度に対し負債は70億円増加となっています。

なお、国立大学財務・経営センターへの返済額25億円は、附属病院収入から返済しており、附属病院収入に対する借入金の返済比率は、13.9%となっています。

○純資産の部 920億円（対前事業年度 25億円（2.6%）減）

純資産については、減価償却（損益外減価償却累計額の増加）による減少、減損会計処理（損益外減損損失累計額の増加）による減少により資本剰余金が28億円減少となっています。また、前年度欠損処理のため積立金の取崩し、目的積立金の計画的な執行、当期末処分利益の増加により利益剰余金が3億円増加となっています。結果、前事業年度に対し純資産は25億円減少となっています。

（注）純資産とは、前事業年度までの資本のことをいいます。

【運営状況（損益計算書）】

○経常費用 455億円（対前事業年度 10億円（2.3%）増）

経常費用における各費用の構成比については、平成18事業年度とほぼ同様となっています。

人件費は、附属病院において7対1看護基準に対応するための看護師増員、退職手当支給額の増加により3億円増加となっています。また、一般管理費は、宝町総合研究棟改修工事（PFI事業）等により1億円増加となっています。さらに、教育研究経費等は、補助金、受託研究等の採択件数増加、寄附金受入額の増加等により6億円増加となっています。結果、前事業年度に対し経常費用は10億円増加となっています。

（注）7対1看護とは、入院患者7人に対し、看護師1名を配置していることをいいます。

○経常収益 459億円（対前事業年度 15億円（3.5%）増）

経常収益における各収益の構成比は、平成18事業年度とほぼ同様となっています。

運営費交付金収益は、運営費交付金収入の増加により6億円増加となっています。また、附属病院収益は、手術件数の増加及び外来患者の増加等により9億円増加となっています。その他の

収益も補助金、受託研究等の採択件数の増加、寄附金受入額の増加等により増加しています。しかし、授業料収益が、学生数の減少、休学者数の増加等により減少したため、結果、前事業年度に対し経常収益は15億円増加となっています。

○当期総利益 5億円（対前事業年度 8億円増）

平成18事業年度における当期総損失3億円に対して、本事業年度は、経常利益が4億円、目的積立金取崩額が1億円計上されたことにより、結果、当期総利益は5億円となり、前事業年度に対し8億円増加となっています。

参考 経常費用と経常収益の推移

○経常費用

区 分	17年度		18年度		19年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
教育経費	1,776	4.16	1,815	4.08	1,841	4.05
研究経費	2,031	4.75	2,253	5.07	2,378	5.23
診療経費	12,144	28.43	12,664	28.48	12,753	28.03
教育研究支援経費	431	1.01	499	1.12	506	1.11
受託研究費等	998	2.33	970	2.18	1,271	2.79
人件費	22,662	53.05	23,207	52.19	23,492	51.64
一般管理費	1,901	4.45	2,261	5.09	2,392	5.26
財務費用	778	1.82	795	1.79	857	1.89
経常費用計	42,721	100.00	44,466	100.00	45,490	100.00

○経常収益

区 分	17年度		18年度		19年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
運営費交付金収益	16,056	37.47	15,891	35.84	16,451	35.86
学生納付金収益	6,539	15.26	6,537	14.74	6,421	13.99
附属病院収益	16,603	38.74	17,641	39.78	18,589	40.52
受託研究等収益	1,002	2.34	976	2.20	1,275	2.78
寄附金収益	886	2.07	945	2.13	968	2.11
資産見返負債戻入	1,248	2.91	1,360	3.07	1,281	2.79
その他	519	1.21	991	2.24	894	1.95
経常収益計	42,853	100.00	44,341	100.00	45,879	100.00

附属病院収入（現金収入）の推移

（単位：百万円）

	17年度	18年度	19年度
附属病院収入	16,388	17,602	18,248

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、平成19事業年度決算において5億円の当期総利益を計上しました。これは、主に附属病院における増収努力によるものです。その他、当期総利益に影響は与えませんが、受託研究等の外部資金獲得額も、前事業年度に対し増加しています。しかし、原油価格高騰、老朽設備備品の更新等の経常的な負担も増加しています。さらに、次期中期計画において、文部科学省は教育や研究の実績を学部ごとに評価して、国立大学の運営費交付金の配分額に差を付けることも検討しています。

平成19事業年度は当期総利益を計上できましたが、翌事業年度以降、財務上さらに厳しい状況が予想されます。全学的な経費節減を引き続き行うとともに、附属病院での診療収入を含む自己収入の増収に努め、教育、研究及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（財務担当） 田中 隆治